

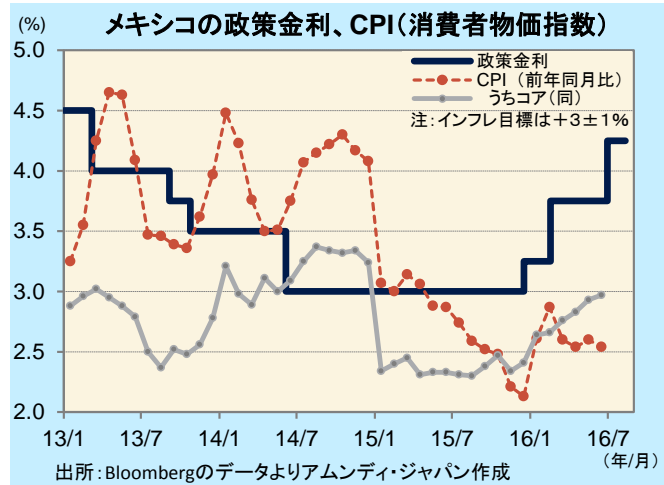
メキシコ、政策金利据え置き～今後のペソ相場の展望

- ① 中銀は政策金利を 4.25%で据え置きました。経済、市場が落ち着いたことを受け、今回は様子見です。
- ② 通貨安の影響でコアインフレ率が上昇していますが、上振れするリスクは小さいと見られています。
- ③ 外部リスクが軽減してきたこと、やや高めな金利水準から、ペソは底堅さを増してくると思われれます。

インフレ圧力は限定的と判断

8月11日、メキシコ中央銀行(以下、中銀)が定例理事会を開き、政策金利(オーバーナイト金利)を 4.25%で据え置きました。Brexit(英国の EU[欧州連合]離脱)決定直後の6月30日に緊急利上げを実施し、通貨防衛の姿勢を強めました。しかし、その後市場が安定し、経済見通しは依然不透明ながら、短期的な下押しリスクは軽減したとして、今回は様子見となりました。

インフレ率が上昇方向にあります。CPI 総合指数は、エネルギー価格等の低迷で、7月は前年同月比+2.65%にとどまりましたが、コア指数(食品、エネルギー、政府管理品目除く)は同+2.97%とインフレ目標(+3±1%)のほぼ中央です。これは、メキシコペソ(以下、ペソ)の下落による影響が大きいと思われれますが、中銀は今後上振れする可能性は低いと判断しています。

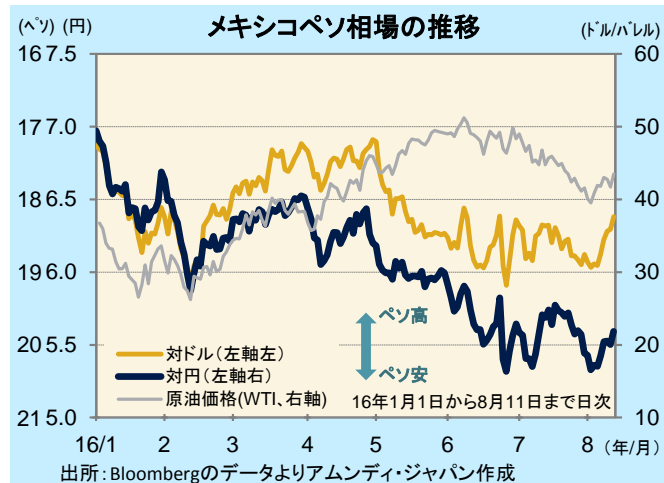


外部リスク軽減でペソに追い風

ペソは年初来、原油価格(WTI*)が1バレル20ドル台となった2月と、Brexitが決定した6月に、一時1ドル19ペソを超えて下落し、緊急利上げにつながりました。

原油と英国の問題は依然ペソにとって外部リスクであり、加えてトランプ氏が米大統領選で当選すればペソ安要因と見られます。しかし、原油価格維持に向け協調気運が出てきたほか、Brexitも、世界経済への影響は限定的という見方が強まっています。米大統領選はクリントン氏がやや優勢です。

金利水準も対米比で高さが目立ってきました。どれもペソには追い風であり、当面は対ドルで底堅さが増すと思われれます。ドル・円相場も足元安定しているため、対円も同様の動きが期待されます。



*WTI(West Texas Intermediate): 米国の指標油種

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。